

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月19日

【事業年度】 第59期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 幸治

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	17,805,739	17,629,984	16,763,930	17,197,574	16,396,087
経常利益 (千円)	641,397	498,177	419,141	397,000	298,565
当期純利益 (千円)	173,127	94,607	208,308	206,764	145,581
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	9,193,082	9,177,445	9,276,276	9,384,455	9,430,824
総資産額 (千円)	11,952,050	11,841,272	12,036,126	12,167,948	12,367,293
1株当たり純資産額 (円)	1,809.44	1,806.71	1,826.73	1,848.33	1,857.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	34.07	18.62	41.01	40.72	28.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.9	77.5	77.1	77.1	76.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.0	2.3	2.2	1.5
株価収益率 (倍)	24.0	48.3	23.2	22.3	31.7
配当性向 (%)	58.7	107.4	48.8	49.1	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,656	423,183	944,608	416,656	389,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,827	271,589	82,367	78,582	261,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,530	102,413	103,031	102,377	102,709
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,816,410	1,860,617	2,618,692	2,852,239	2,098,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	182 (208)	176 (213)	156 (211)	151 (202)	142 (212)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行、平成21年5月にISO9001:2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

3 【事業の内容】

当社は、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としており、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。よって、事業系統図は作成していません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142 (212)	44.3	17.4	5,103,076

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の()書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による国内経済の停滞から回復傾向にあるものの、欧州諸国の財政危機問題をはじめとする世界経済の減速を背景とした長期的な円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子高齢化の影響や消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、引き続き厳しい環境にあります。また、当社製品の主要原材料である原料海苔は、東日本大震災の影響による東北地区での生産量の減少に加え、主要生産地である九州地区においても、生産量は前年に比べて大幅な減産となったため、仕入価格が高騰いたしました。

このような状況のもと、当社では消費者のニーズに合った製品の強化に努めるとともに、コスト削減に努めてまいりました。

新製品につきましては、平成24年2月に子供に人気のフライドチキンをふりかけにした「フライドチキンふりかけ」とごぼうのコリコリとした食感が楽しめる「ごぼうと牛そぼろふりかけ」を発売し、平成24年8月には、人気の韓国風スープを詰め合わせた「韓流スープセレクション」と、おいしく元気をテーマにして緑黄野菜ふりかけや小魚ふりかけなどをミニパックにした「おいしく元気ふりかけミニ」を発売しました。

以上の結果、当期の売上高は16,396百万円（前期比4.7%減）となり、利益面におきましては、営業利益は288百万円（前期比25.8%減）、経常利益は298百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は145百万円（前期比29.6%減）となりました。

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、品目別売上高の状況を示すと次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、消費者のニーズに合った製品の強化に努めましたが、売上高は6,127百万円（前期比3.7%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は2,117百万円（前期比7.0%減）となりました。ふりかけ等につきましては、競合他社との販売競争激化により、売上高は3,561百万円（前期比10.6%減）となりました。業務用海苔につきましては、売上高は4,553百万円（前期比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて753百万円減少し、2,098百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は389百万円（前期は416百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益329百万円（前期比60百万円減）及び減価償却費148百万円（前期比0百万円減）の収入があったものの、たな卸資産の増加額645百万円（前期は70百万円の減少）及び法人税等の支払額191百万円（前期比8百万円増）の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は261百万円（前期比182百万円増）となりました。これは主に定期預金の純増額175百万円（前期比175百万円増）及び有形固定資産の取得による支出122百万円（前期比48百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、102百万円（前期比0百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円（前期比0百万円減）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	3,246,777	97.3
進物品	1,202,652	82.6
ふりかけ等	2,018,472	91.5
業務用海苔	3,675,652	100.9
その他	24,339	90.8
合計	10,167,894	95.3

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,127,171	96.3
進物品	2,117,139	93.0
ふりかけ等	3,561,290	89.4
業務用海苔	4,553,626	100.4
その他	36,859	95.1
合計	16,396,087	95.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第58期 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		第59期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,253,176	36.4	5,421,666	33.1
伊藤忠商事(株)	3,898,524	22.7	4,069,718	24.8

3 【対処すべき課題】

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

(1) 新製品の開発強化

市場環境は大きく変化しており、少子高齢化の社会になる一方、消費者のニーズはますます多様化してきております。これに素早く対応していくため、新製品を春秋年間二回市場に提供していくことを目標としております。当社のふりかけ・お茶漬け海苔・スープなどは、この戦略により大きく上伸してまいりました。今後についても海苔以外の新製品の開発に力を注いでまいります。

(2) 販売戦略

新販路、新マーケットの更なる開拓強化を推し進めてまいります。すなわち、西日本マーケットではシェアの更なる拡大を目指し、国内最大消費地である東日本マーケットでは積極的な新販路拡大を実行してまいります。また、海苔の消費枚数の約60%を占めるコンビニエンスストアのおにぎり用などの業務用海苔分野におきましても新規先の獲得に注力してまいります。さらに、進物品についても、既存の量販店に加えギフト専門店のシェア拡大と、冠婚葬祭、パーソナルギフトルートの開拓など新販路の拡大を更に進めてまいります。

また、それと並行して、長年検討してまいりました中国への進出計画を具体化してまいります。

(3) その他

イ．コスト削減運動

毎期着実に、経費削減運動を推進中であります。業務の全てに亘り常に改善を図りローコストオペレーションを実行していくことを目標としております。

ロ．製造面では、平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めてまいります。また、生産性の向上をはかるため、外注から内製化への検討、包装資材のコスト削減等に努めるとともに、健康志向に沿った高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります。その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、I S O 9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当期は、ふりかけ製品の強化やスープ製品の開発を検討し、市場分析や消費者調査を実施し、開発の方向性を定めながら、製品化に向けて開発活動を進めてまいりました。

当期における新製品開発としましては、平成24年2月に、子供が好きなメニューであるフライドチキンの美味しさをそのままふりかけにした「フライドチキンふりかけ」、コリコリとしたごぼうの食感と牛肉時雨煮の美味しさを楽しめる混ぜご飯の素「ごぼうと牛そぼろ」を発売いたしました。平成24年8月には、スープ製品の強化として、韓国ブームに着目し、代表的な韓国料理である参鶏湯・ユッケジャンを、お湯を注ぐだけで簡単に楽しめる即席スープに仕立てた「韓流スープセレクション」を発売いたしました。

また、研究活動として、海苔の健康素材としての有効性に着目し、崇城大学（熊本県）との共同研究でその効果を科学的に検証し、海苔の持つ免疫賦活作用のメカニズムなどの解明を進めてまいりました。

なお、当期に支出したました研究開発費は40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて216百万円増加し、9,643百万円となりました。これは主として現金及び預金が578百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が696百万円、売掛金が149百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて17百万円減少し、2,724百万円となりました。これは主として有形固定資産が10百万円増加した一方、無形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて199百万円増加し、12,367百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて142百万円増加し、2,281百万円となりました。これは主として買掛金が51百万円、未払金が36百万円それぞれ減少した一方、支払手形が260百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて10百万円増加し、654百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて152百万円増加し、2,936百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、9,430百万円となりました。これは主として利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

資金の状況

当社の資金の状況は、営業活動、投資活動、財務活動による資金の減少が、それぞれ389百万円、261百万円、102百万円であったことにより、当期末の資金残高は前期末に比べて753百万円減少し、2,098百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績

売上高

当期の売上高は16,396百万円となり、前期と比較して801百万円の減少（前期比4.7%減）となりました。品目別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

売上原価及び売上総利益

売上原価は売上高が減少したことにより、前期と比較して368百万円減少（前期比3.5%減）し、10,226百万円となり、売上原価率は原料価格の上昇等により、62.4%（前期比0.8ポイント増）となりました。

この結果、売上総利益は6,169百万円となり、前期と比較して433百万円減少（前期比6.6%減）いたしました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,881百万円となり、前期と比較して332百万円減少（前期比5.4%減）いたしました。

これは主として、販売促進費が258百万円、運賃が30百万円、給料及び手当が17百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、営業利益は288百万円となり、前期と比較して100百万円の減少（前期比25.8%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期と比較して0百万円増加（前期比2.5%増）し10百万円となりました。営業外費用は為替差損が減少したことなどにより、1百万円減少（前期比76.9%減）し0百万円となりました。

この結果、当期の経常利益は298百万円となり、前期と比較して98百万円の減少（前期比24.8%減）となりました。

特別損益及び税引前当期純利益

特別利益は、当期に固定資産売却益があったことなどにより、前期と比較して34百万円増加（前期比3,285.1%増）し35百万円となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損を1百万円計上しましたが、前期にあった環境対策費が当期はなかったことなどにより、前期と比較して3百万円減少（前期比49.0%減）し4百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は329百万円となり、前期と比較して60百万円の減少（前期比15.5%減）となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、前期と比較して0百万円増加し183百万円（前期比0.4%増）となりました。

この結果、当期純利益は145百万円となり、前期と比較して61百万円減少（前期比29.6%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額145百万円の設備投資を行いました。

なお、当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	主要生産品目 及び事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91 (1,780.87)	183,881	156,443	167,972	21,665	529,963	32
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	167,302	114,551	547	466,345	11
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	20,700	0	10,361	55,369	39
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	9,266	37	97	69,423	7
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932			404	788,337	
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	48,933	4,915	493	285,568	9
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	12,485	0	1,087	51,372	16

- (注) 1 当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、主要生産品目及び事業内容別に記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
3 面積欄の()書は外書で賃借面積を記載しております。
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
発電装置	1台	13年	6,850	2,854	所有権移転外 ファイナンス・リース
車両運搬具	52台	1～6年	21,130	44,690	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業(株)との合併
合併比率 1 : 1.111

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	46			980	1,039	
所有株式数(単元)		626	3	531			3,901	5,061	37,096
所有株式数の割合(%)		12.37	0.06	10.49			77.08	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、22単元及び224株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
楠 瀬 好 房	兵庫県芦屋市	589	11.56
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	443	8.70
稲 野 龍 平	兵庫県西宮市	314	6.18
稲 野 幸 治	兵庫県西宮市	295	5.80
稲 野 達 郎	兵庫県西宮市	142	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.75
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	133	2.61
稲 野 貴 之	兵庫県芦屋市	124	2.44
計		2,463	48.32

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 37,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,039	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式224株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	22,000		22,000	0.43
計		22,000		22,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,398	1,294,943
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,224		22,224	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成24年12月18日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当20円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月18日 定時株主総会	101,517	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	1,029	985	1,060	1,050	1,054
最低(円)	665	700	838	871	858

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	927	933	925	910	1,054
最低(円)	905	900	924	905	881	858

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 幸治	昭和12年11月25日	昭和28年4月 楠瀬商店(当社の前身)入社 昭和36年7月 当社取締役就任 昭和39年4月 専務取締役就任 昭和49年11月 代表取締役専務就任 昭和52年11月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	295
取締役 副社長 代表取締役	製造部門 仕入部門 特販部門 管掌	稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役就任 昭和40年1月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任 昭和49年11月 代表取締役常務就任 昭和52年11月 代表取締役専務就任 昭和63年11月 代表取締役副社長製造本部長就任 平成17年4月 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任(現)	(注)3	314
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 昭和52年4月 当社入社 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和63年11月 専務取締役営業本部長就任 平成17年4月 専務取締役営業部門管掌就任(現)	(注)3	589
常務取締役	営業本部長兼 西日本営業統 括兼近畿ブ ロック長兼中 四国ブロック 長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 大阪市東淀川区役所入所 昭和49年12月 当社入社 平成4年4月 営業本部部长 平成5年12月 取締役就任 営業本部部长 平成6年10月 東日本ブロック長 平成15年12月 常務取締役就任(現) 営業副本部 長兼東日本ブロック長 平成17年4月 営業本部長兼東日本ブロック長 平成17年10月 営業本部長兼東日本営業統括兼東 日本ブロック長 平成21年10月 営業本部長兼西日本営業統括兼近 畿ブロック長 平成22年4月 営業本部長兼西日本営業統括兼近 畿ブロック長兼中四国ブロック長 (現)	(注)3	1
常務取締役	管理本部長 兼営業企画 部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 (株)松坂屋入社 平成5年5月 当社入社 平成12年4月 営業本部部长 平成13年12月 取締役就任 営業本部部长 平成14年12月 東京支店長 平成17年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成17年10月 常務取締役就任(現) 社長室長兼 営業企画部長 平成22年10月 管理本部長兼営業企画部長(現)	(注)3	142
取締役	営業本部副本 部長兼東日本 営業統括兼東 日本ブロック 長兼東京支店 長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 近畿ブロック長 平成13年12月 取締役就任(現) 近畿ブロック長 平成17年4月 営業本部副本部長兼西日本営業統 括兼近畿ブロック長 平成21年10月 営業本部副本部長兼東日本営業統 括兼東日本ブロック長 平成22年3月 営業本部副本部長兼東日本営業統 括兼東日本ブロック長兼東京支店 長(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	仕入部長	松本 嘉道	昭和21年12月8日	昭和45年8月 平成7年4月 平成14年12月	当社入社 仕入部長(現) 取締役就任(現)	(注)3	8
取締役	製造本部長兼 特販本部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年4月 平成22年10月	当社入社 特販部長 取締役就任(現) 特販部長 製造本部長兼特販部長 製造本部長兼特販本部長(現)	(注)3	124
監査役 常勤		別所 厚	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年12月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		村川 義夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当社入社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造本部副本部長兼福岡工場長 監査役就任(現)	(注)4	19
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪府弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)5	
監査役		北村 英嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6	
計							1,505

- (注) 1 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役副社長 稲野龍平及び専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野幸治の弟であります。また、常務取締役 稲野達郎は代表取締役社長 稲野幸治の子であり、取締役 稲野貴之は代表取締役副社長 稲野龍平の子であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 別所厚および村川義夫の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 叶智加羅の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 北村英嗣の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。当社の取締役会及び経営会議は毎月開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。また、経営会議の下部組織として、毎月1回管理者会議を実施し、毎月の業務報告と経営方針の確認、問題点の把握等のあらゆる面において情報を共有化することに努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性が十分確保されている社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にはリスク管理委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(大阪監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役叶智加羅氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は大阪証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独立性が十分に確保されている社外監査役2名を含む4名の監査役体制で臨むとともに、社外監査役が取締役会等重要会議に出席し、監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	136,708	107,808	16,900	12,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,870	8,820	600	450	2
社外監査役	5,300	4,800	500	-	2
計	151,878	121,428	18,000	12,450	12

ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 206,735千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,811	45,556	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	43,609	34,059	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	39,557	14,240	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	12,348	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	13,077	12,292	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	10,822	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	9,237	9,062	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	8,468	長期安定保有目的
(株)キムラユニティー	12,000	8,352	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	7,770	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	6,705	取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	7,654	6,192	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5,824	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	4,587	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	5,178	2,708	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	2,618	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,005	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	328	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	21,582	51,734	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	45,726	32,237	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	43,084	17,104	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	13,582	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	13,805	13,363	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	10,514	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	9,944	9,447	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	9,106	長期安定保有目的
(株)キムラユニティー	12,000	9,036	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	8,033	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	6,114	取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	7,654	6,077	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5,820	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	3,552	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	2,805	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	5,178	2,687	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,314	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	323	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査については、大阪監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
橋本義嗣	大阪監査法人	5年
坂東和宏	大阪監査法人	4年

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
15,600		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,239	2,498,537
受取手形	11,706	¹ 17,918
売掛金	2,700,232	2,850,095
製品	715,488	675,339
仕掛品	86,944	75,494
原材料及び貯蔵品	2,743,615	3,440,397
前払費用	317	121
繰延税金資産	54,600	46,700
未収収益	88	119
未収入金	29,986	7,613
未収消費税等	2,354	27,573
その他	4,129	3,231
流動資産合計	9,426,704	9,643,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,073,531	² 2,068,178
減価償却累計額	1,623,173	1,641,954
建物（純額）	450,357	426,223
構築物	105,249	101,880
減価償却累計額	82,534	81,014
構築物（純額）	22,715	20,865
機械及び装置	1,487,047	1,596,379
減価償却累計額	1,247,109	1,308,902
機械及び装置（純額）	239,937	287,476
車両運搬具	44,638	46,076
減価償却累計額	40,543	43,103
車両運搬具（純額）	4,094	2,973
工具、器具及び備品	291,452	294,490
減価償却累計額	277,611	282,342
工具、器具及び備品（純額）	13,840	12,148
土地	1,517,542	1,509,111
有形固定資産合計	2,248,489	2,258,800
無形固定資産		
ソフトウェア	47,868	26,676
電話加入権	7,579	5,631
その他	3,500	3,500
無形固定資産合計	58,948	35,808

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,820	206,735
出資金	19,364	19,364
従業員に対する長期貸付金	700	1,040
長期前払費用	2,281	1,523
繰延税金資産	115,600	102,300
会員権	29,620	29,620
その他	79,468	79,455
貸倒引当金	10,050	10,500
投資その他の資産合計	433,805	429,539
固定資産合計	2,741,243	2,724,147
資産合計	12,167,948	12,367,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	313,439	573,468
買掛金	628,709	577,654
未払金	920,468	884,460
未払役員賞与	18,000	18,000
未払法人税等	103,000	74,000
未払費用	53,983	53,682
前受金	696	89
預り金	7,147	7,284
賞与引当金	93,642	93,116
流動負債合計	2,139,087	2,281,757
固定負債		
退職給付引当金	313,166	311,022
役員退職慰労引当金	329,133	341,583
長期預り保証金	2,106	2,106
固定負債合計	644,406	654,711
負債合計	2,783,493	2,936,468

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	358,059	402,094
利益剰余金合計	7,531,559	7,575,594
自己株式	20,454	21,749
株主資本合計	9,369,317	9,412,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,138	18,766
評価・換算差額等合計	15,138	18,766
純資産合計	9,384,455	9,430,824
負債純資産合計	12,167,948	12,367,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	17,197,574	16,396,087
売上原価		
製品期首たな卸高	630,488	715,488
当期製品製造原価	10,667,397	10,167,894
当期製品仕入高	27,619	32,706
合計	11,325,505	10,916,088
他勘定振替高	¹ 15,277	¹ 14,477
製品期末たな卸高	715,488	675,339
製品売上原価	10,594,739	10,226,271
売上総利益	6,602,834	6,169,815
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,498,680	4,240,500
運賃	380,839	349,945
倉庫料	23,051	21,518
広告宣伝費	22,185	23,818
給料及び手当	587,443	570,040
役員賞与	18,000	18,000
賞与	62,288	58,405
賞与引当金繰入額	62,277	61,687
役員退職慰労引当金繰入額	10,687	12,450
退職給付費用	29,190	28,981
法定福利費	93,696	94,590
福利厚生費	14,295	12,034
交際費	10,667	9,497
旅費及び交通費	58,982	61,203
通信費	20,696	17,402
公租公課	24,874	23,175
地代家賃	36,347	35,062
リース料	35,965	33,950
研究開発費	² 40,652	² 40,668
減価償却費	48,138	41,946
事務用品費	10,253	8,522
雑費	124,705	117,891
販売費及び一般管理費合計	6,213,922	5,881,295
営業利益	388,911	288,520

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	320	293
受取配当金	4,540	4,854
助成金収入	2,153	1,416
雑収入	3,280	3,989
営業外収益合計	10,294	10,554
営業外費用		
支払利息	36	148
為替差損	2,023	-
雑損失	145	360
営業外費用合計	2,205	508
経常利益	397,000	298,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	920	-
固定資産売却益	-	3 33,647
投資有価証券売却益	114	-
補助金収入	-	1,388
特別利益合計	1,034	35,035
特別損失		
固定資産圧縮損	-	1,291
固定資産除却損	4 371	4 2,352
環境対策費	7,657	-
貸倒引当金繰入額	-	450
特別損失合計	8,029	4,093
税引前当期純利益	390,006	329,507
法人税、住民税及び事業税	190,646	162,873
法人税等調整額	7,404	21,053
法人税等合計	183,242	183,926
当期純利益	206,764	145,581

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,178,002	86.2	8,748,937	86.1
労務費		622,493	5.9	622,272	6.1
経費		843,546	7.9	785,234	7.8
当期総製造費用		10,644,043	100.0	10,156,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		110,298		86,944	
合計		10,754,341		10,243,389	
期末仕掛品たな卸高		86,944		75,494	
当期製品製造原価		10,667,397		10,167,894	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 582,332千円</p> <p>減価償却費 99,830千円</p> <p>動力費 56,278千円</p> <p>修繕費 28,639千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 514,898千円</p> <p>減価償却費 105,463千円</p> <p>動力費 53,393千円</p> <p>修繕費 33,267千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,855	358,059
当期変動額		
剰余金の配当	101,561	101,545
当期純利益	206,764	145,581
当期変動額合計	105,203	44,035
当期末残高	358,059	402,094
自己株式		
当期首残高	19,672	20,454
当期変動額		
自己株式の取得	781	1,294
当期変動額合計	781	1,294
当期末残高	20,454	21,749

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,264,895	9,369,317
当期変動額		
剰余金の配当	101,561	101,545
自己株式の取得	781	1,294
当期純利益	206,764	145,581
当期変動額合計	104,421	42,740
当期末残高	9,369,317	9,412,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,381	15,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,756	3,628
当期変動額合計	3,756	3,628
当期末残高	15,138	18,766
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,381	15,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,756	3,628
当期変動額合計	3,756	3,628
当期末残高	15,138	18,766
純資産合計		
当期首残高	9,276,276	9,384,455
当期変動額		
剰余金の配当	101,561	101,545
自己株式の取得	781	1,294
当期純利益	206,764	145,581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,756	3,628
当期変動額合計	108,178	46,369
当期末残高	9,384,455	9,430,824

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,006	329,507
減価償却費	148,624	148,049
固定資産売却損益（は益）	-	33,647
固定資産除却損	371	2,352
固定資産圧縮損	-	1,291
補助金収入	-	1,388
投資有価証券売却損益（は益）	114	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	920	450
賞与引当金の増減額（は減少）	1,864	526
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,887	12,450
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,194	2,144
受取利息及び受取配当金	4,860	5,148
支払利息	36	148
為替差損益（は益）	2,149	253
売上債権の増減額（は増加）	15,899	156,074
たな卸資産の増減額（は増加）	70,647	645,184
仕入債務の増減額（は減少）	22,147	201,634
未収消費税等の増減額（は増加）	2,354	25,219
未払消費税等の増減額（は減少）	46,016	-
その他の資産・負債の増減額	9,240	29,592
小計	595,276	203,295
利息及び配当金の受取額	5,015	5,117
利息の支払額	36	148
預り保証金の受取額	324	230
預り保証金の返戻額	338	230
法人税等の支払額	183,584	191,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,656	389,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	175,000
有形固定資産の取得による支出	73,583	122,044
有形固定資産の売却による収入	367	44,620
無形固定資産の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	5,984	6,139
投資有価証券の売却による収入	115	-
国庫補助金による収入	-	1,388
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	1,600	800
その他の投資等による収入	1,423	2,628
その他の投資等の取得による支出	2,520	3,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,582	261,323

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	781	1,294
配当金の支払額	101,595	101,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,377	102,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,149	253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233,547	753,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,692	2,852,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,852,239	2,098,537

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形		3,319千円
支払手形		264,353千円

2 有形固定資産について、当期に取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物1,291千円であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費	15,277千円	14,477千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	40,652千円	40,668千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
土地		27,951千円
建物、構築物		5,696千円
計		33,647千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物	186千円	
機械及び装置	73千円	308千円
工具、器具及び備品	112千円	94千円
電話加入権		1,948千円
計	371千円	2,352千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,028	798		20,826

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加798株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101,561	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,826	1,398		22,224

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,077,239千円	2,498,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	225,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	2,852,239千円	2,098,537千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,000	58,807	7,192
車両運搬具	2,818	2,076	742
合計	68,818	60,884	7,934

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,000	63,884	2,115
車両運搬具	2,818	2,640	178
合計	68,818	66,524	2,293

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年以内	7,125	3,218
1年超	3,218	
合計	10,344	3,218

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	7,454	7,454
減価償却費相当額	5,640	5,640
支払利息相当額	653	328

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,077,239	3,077,239	
(2) 売掛金	2,700,232	2,700,232	
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	192,940	192,940	
資産計	5,970,412	5,970,412	
(1) 支払手形	313,439	313,439	
(2) 買掛金	628,709	628,709	
(3) 未払金	920,468	920,468	
負債計	1,862,616	1,862,616	

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,498,537	2,498,537	
(2) 売掛金	2,850,095	2,850,095	
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	202,855	202,855	
資産計	5,551,488	5,551,488	
(1) 支払手形	573,468	573,468	
(2) 買掛金	577,654	577,654	
(3) 未払金	884,460	884,460	
負債計	2,035,584	2,035,584	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,075,054
売掛金	2,700,232
合計	5,775,286

当事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,496,200
売掛金	2,850,095
合計	5,346,295

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	159,050	124,778	34,272
2 債券			
3 その他			
小計	159,050	124,778	34,272
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,889	42,931	9,042
2 債券			
3 その他			
小計	33,889	42,931	9,042
合計	192,940	167,710	25,230

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	169,381	132,131	37,249
2 債券			
3 その他			
小計	169,381	132,131	37,249
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,473	41,718	8,244
2 債券			
3 その他			
小計	33,473	41,718	8,244
合計	202,855	173,849	29,005

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
115	114	

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年3月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
イ 退職給付債務(千円)	465,887	454,584
ロ 年金資産(千円)	79,841	81,512
ハ 未積立退職給付債務(千円)	386,045	373,072
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	72,879	62,049
ホ 貸借対照表計上純額(千円)	313,166	311,022
ヘ 前払年金費用(千円)		
ト 退職給付引当金(千円)	313,166	311,022

(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
イ 勤務費用(千円)	22,908	23,271
ロ 利息費用(千円)	5,757	5,254
ハ 期待運用収益(千円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,628	11,166
ホ 退職給付費用(千円)	40,295	39,693

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.2%	1.0%

ロ 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
0.0%	0.0%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,456千円	35,011千円
未払事業税	7,950千円	5,568千円
未払社会保険料	5,268千円	5,039千円
退職給付引当金	125,266千円	112,310千円
役員退職慰労引当金	131,653千円	120,578千円
ゴルフ会員権評価損	10,440千円	9,213千円
出資金評価損	5,658千円	4,993千円
貸倒引当金	4,020千円	3,706千円
環境対策費	2,794千円	- 千円
その他	1,554千円	1,996千円
繰延税金資産小計	332,064千円	298,419千円
評価性引当額	151,772千円	139,180千円
繰延税金資産合計	180,292千円	159,238千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,092千円	10,238千円
繰延税金負債合計	10,092千円	10,238千円
繰延税金資産の純額	170,200千円	149,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	3.5%
住民税均等割	5.2%	5.9%
評価性引当額	1.3%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	55.8%

3 法人税率の変更による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年9月30日まで 40.0%

平成24年10月1日から平成27年9月30日まで 37.6%

平成27年10月1日以降 35.3%

この税率変更により繰延税金資産の純額が13,800千円減少し、法人税等調整額が15,163千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,361,893	2,277,280	3,984,224	4,535,433	38,741	17,197,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	6,253,176
伊藤忠商事株式会社	3,898,524

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,127,171	2,117,139	3,561,290	4,553,626	36,859	16,396,087

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	5,421,666
伊藤忠商事株式会社	4,069,718

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1	1株当たり純資産額 1,848円33銭	1	1株当たり純資産額 1,857円97銭
2	1株当たり当期純利益 40円72銭	2	1株当たり当期純利益 28円68銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	206,764	145,581
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,764	145,581
普通株式の期中平均株式数(株)	5,077,822	5,076,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	21,582	51,734
(株)関西スーパーマーケット	45,726	32,237
イズミヤ(株)	43,084	17,104
(株)イチネンホールディングス	30,870	13,582
(株)いなげや	13,805	13,363
(株)焼津水産化学工業	14,000	10,514
ヤマエ久野(株)	9,944	9,447
杉村倉庫(株)	58,000	9,106
(株)キムラユニティー	12,000	9,036
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	8,033
その他(10銘柄)	37,454	32,575
計	308,418	206,735

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,073,531	15,427	20,780	2,068,178	1,641,954	35,851	426,223
構築物	105,249		3,369	101,880	81,014	1,727	20,865
機械及び装置	1,487,047	122,159	12,827	1,596,379	1,308,902	74,311	287,476
車両運搬具	44,638	1,438		46,076	43,103	2,559	2,973
工具、器具及び備品	291,452	6,591	3,553	294,490	282,342	8,189	12,148
土地	1,517,542		8,430	1,509,111			1,509,111
有形固定資産計	5,519,461	145,617	48,961	5,616,117	3,357,317	122,639	2,258,800
無形固定資産							
ソフトウェア	119,236	3,000		122,236	95,559	24,192	26,676
電話加入権	7,579		1,948	5,631			5,631
その他	3,500			3,500			3,500
無形固定資産計	130,316	3,000	1,948	131,367	95,559	24,192	35,808
長期前払費用	5,316	460	350	5,426	3,902	979	1,523
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福岡工場	乾燥釜一式	11,600千円
		カセット式包装機	9,389千円
機械及び装置	広川工場	業務用海苔接続機	18,900千円
		業務用焼海苔加工ライン	11,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,050	450			10,500
賞与引当金	93,642	93,116	93,642		93,116
役員退職慰労引当金	329,133	12,450			341,583

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,337
預金の種類	
当座預金	1,098,077
普通預金	936,122
通知預金	62,000
定期預金	400,000
計	2,496,200
合計	2,498,537

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広川(株)	11,467
(株)田中興商店	2,978
(株)コスモス食品	1,499
西野金陵(株)	761
(株)光明兼光本店	178
その他	1,033
合計	17,918

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	3,319
平成24年10月満期	14,599
計	17,918

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,056,823
伊藤忠商事(株)	619,820
国分(株)	314,720
(株)日本アクセス	174,672
三井食品(株)	83,446
その他	600,611
合計	2,850,095

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,700,232	17,213,915	17,064,052	2,850,095	85.7	59.0

二 製品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	152,298
進物品	262,461
ふりかけ等	110,021
業務用海苔	150,558
合計	675,339

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
家庭用海苔	4,546
進物品	4,624
ふりかけ等	8,823
業務用海苔	57,499
合計	75,494

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原料海苔	3,354,845
補助材料	39,364
調味液加工材料	8,577
ふりかけ原材料	20,161
お茶漬け原材料	8,519
その他	8,929
合計	3,440,397

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	101,499
(株)西野物産	66,437
サンパック(株)	58,324
(株)キョーワ	42,656
(株)マルホ	35,199
その他	269,351
合計	573,468

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月満期	264,353
平成24年10月満期	306,428
平成24年12月満期	2,687
計	573,468

口 買掛金

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	81,704
伊藤忠プラスチック(株)	46,364
サンパック(株)	45,509
(株)西野物産	37,649
三菱商事パッケージング(株)	31,201
その他	335,226
合計	577,654

八 未払金

区分	金額(千円)
販売促進費	684,320
外注加工費	66,616
運賃	39,805
その他	93,717
合計	884,460

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,924,370	8,408,180	12,393,152	16,396,087
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	301,021	181,325	313,807	329,507
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,341	78,497	149,872	145,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.38	15.46	29.52	28.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	31.38	15.92	14.06	0.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日近畿財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日近畿財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月17日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年12月26日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月18日

株式会社 大 森 屋
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。